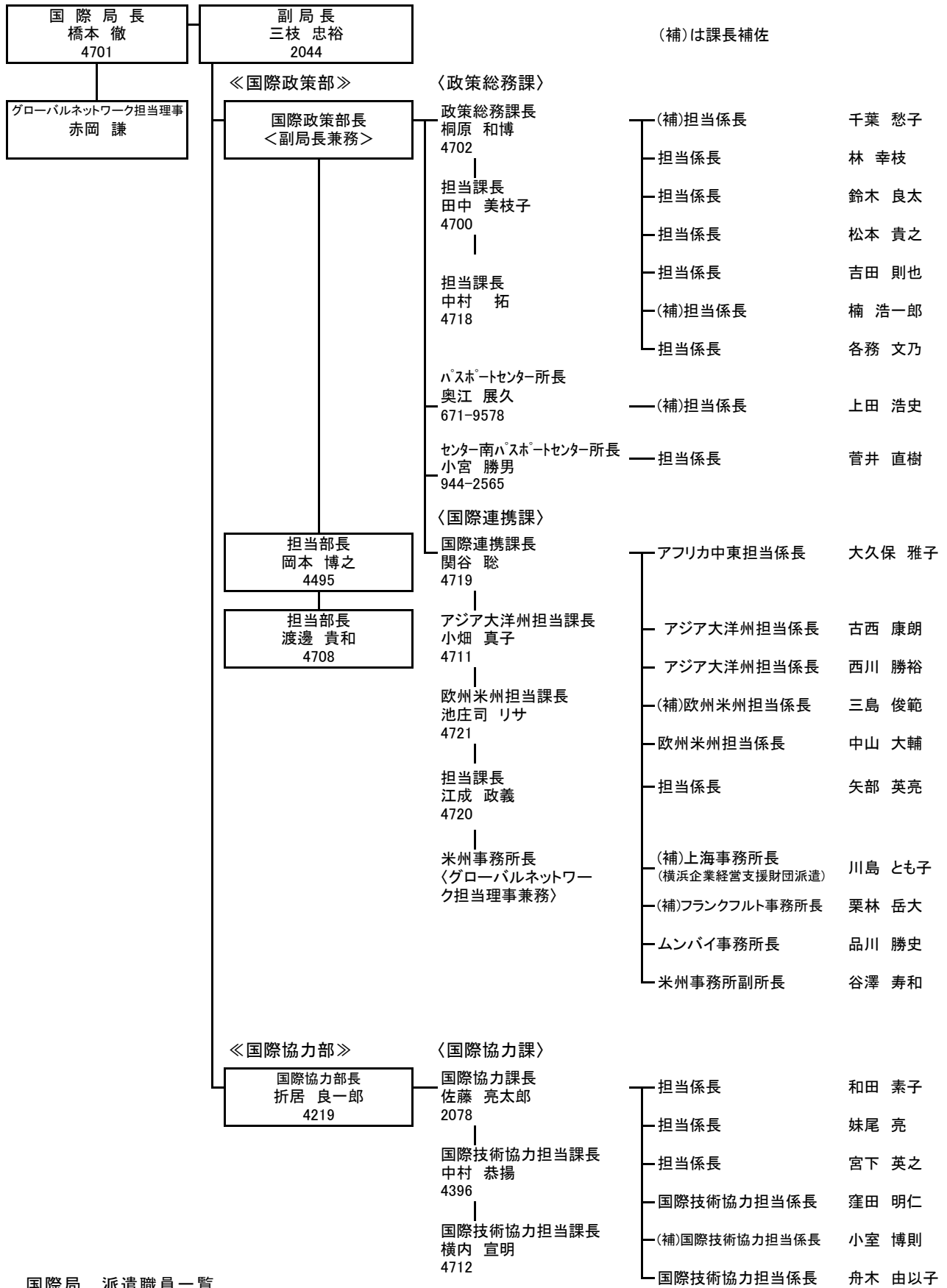


機 構 及 び 事 務 分 掌

1 国際局機構図	1ページ
2 国際局事務分掌	2ページ

令 和 3 年 5 月 20 日

国 際 局



国際局 派遣職員一覧

派遣先	補職名	氏名
外務省	担当係長	中鉢 俊樹
外務省(在南アフリカ共和国日本国大使館)	担当係長	佐藤 隆彦
経済産業省	担当係長	金箱 賢太郎
経済産業省	担当係長	片山 玲子
シティネット横浜プロジェクトオフィス	担当係長	工藤 由貴子

国際局 事務分掌

国際政策部

政策総務課

- (1) 局内の人事、文書、予算及び決算に関すること。
- (2) 局内の事務事業の連絡調整に関すること。
- (3) 局の危機管理に関すること。
- (4) 国際政策の総合的な企画、立案、調整、調査研究等に関すること。
- (5) 国際平和の推進に関すること。
- (6) 外国人材の受入れ及び多文化共生に関すること。
- (7) 公益財団法人横浜市国際交流協会に関すること。
- (8) 国際人材育成に関すること。
- (9) 他の部及び課の主管に属しないこと。

横浜市パスポートセンター

- (1) 旅券事務所に関すること。

横浜市センター南パスポートセンター

- (1) 旅券事務所に関すること。

国際連携課

- (1) 国際連携の企画、立案、調整等に関すること。
- (2) 海外諸都市との連携に関すること。
- (3) 国際儀礼に関すること。
- (4) 各国大使館・領事館等との連絡調整に関すること。
- (5) 海外に設置する事務所に関すること。

国際協力部

国際協力課

- (1) 国際協力の企画、立案、調整等に関すること。
- (2) 国際機関等との連絡調整に関すること。
- (3) 国際協力に係る民間事業者等との連携に関すること。



令和 3 年度 事業概要

国際局

はじめに

令和元（2019）年末から世界を襲っている新型コロナウイルス感染症の流行は、日本にも大きな影響を与えており、現在も収束の見込みが立っていません。この他にも、世界では民族や人種、宗教などの対立による地域紛争や飢餓、貧困など、平和に対する危機も絶えず発生しているほか、地球温暖化等の地球規模の環境問題に改めて焦点が集まるなど、その解決に向けたSDGsの達成の機運も高まっています。

新型コロナウイルス感染症が蔓延する状況において、国際局では海外諸都市等とのネットワークを活かした医療関連物資の調達を行ったほか、海外事務所を通じた現地情報の収集・発信、市内で10万人を超える在住外国人に向けた一層の情報発信・相談対応に取り組んでいます。

一方で、海外諸都市や国際機関等との連携・協力の推進に関しては、渡航制限を踏まえ従来のように直接面会する機会が制限される中、オンライン会議等による海外との交流やビジネス支援の機会はむしろ拡大しています。今後は、オンラインやAIなど新たなコミュニケーション手法を活用し、デジタル時代の海外との新たな市民交流・ビジネス支援や多文化共生の取組を進め、本市の成長・発展につなげていく必要があります。

令和3（2021）年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が見込まれる中、「横浜市中期4か年計画2018～2021」を踏まえつつ、令和3年2月に改定した「横浜市国際戦略」及び「横浜市国際平和の推進に関する条例」にのっとり、市民の皆様の「国際都市横浜」への思いに応えながら国際事業に取り組み、SDGsの達成及び世界の平和と繁栄への貢献を目指していきます。

目次

1 令和3年度国際局運営方針

- ・ 基本目標 2
- ・ 目標達成に向けた施策 2
- ・ 目標達成に向けた組織運営 3

2 令和3年度国際局予算の概要

- (1) 令和3年度国際局予算総括表 4
- (2) 令和3年度国際局予算のポイント 5

【事業別内訳】

- (1) 国際企画・多文化共生推進費 6
- (2) 国際連携事業推進費 8
- (3) 国際協力推進費 10

3 参考資料

- (1) 横浜市の姉妹・友好都市、海外事務所等 12
- (2) 主な各局国際関連事業の令和3年度予算の概要 14

基本目標

「未来へつなぐ国際都市・横浜」

海外都市との連携や国際協力など、世界とともに成長するという理念のもとに取り組んできた本市の国際事業を推進し、国際都市としての更なる飛躍につなげるため、国際人材育成や多文化共生等に取り組むとともに、市内の国際関連事業を支援し、総合調整・相互連携役を担います。

また、国際事業の推進によって海外の活力を取り込むとともに、都市と都市の絆を深めることで横浜の価値を向上させ、市民の方々が誇りをもてる（「Civic Pride」のある）「国際都市・横浜」を目指します。

目標達成に向けた施策

「横浜市国際平和に関する条例」、条例の理念に基づき改定した「横浜市国際戦略」及び最終年度を迎える中期4か年計画を踏まえて、令和3年度は、特に下記の視点を重視するとともに、3つの施策を柱として国際事業を推進します。

重視する視点

- ・多文化共生の推進
- ・次世代育成
- ・海外拠点のネットワークを活用した海外活力の取り込み
- ・本市のSDGsに関する発信の強化
- ・国際機関等との連携・協力を通じた海外都市課題の解決と市内企業のビジネス展開支援
- ・デジタル技術の積極的な活用
- ・新型コロナウイルス感染症への対応

3つの施策

国際企画・多文化共生の推進

- ・国際平和について理解を深めるための啓発の推進
- ・外国人材の受入れ・共生の推進
- ・横浜市パスポートセンター運営
- ・市内国際人材の育成

国際連携の推進

- ・未来を担うグローバル人材の育成・確保
- ・海外事務所のネットワークや発信力の強化
- ・姉妹都市等を通じた海外都市等との連携
- ・企業、学校、市民団体などのパートナーとの関係強化

未来へつなぐ 国際都市・横浜

国際協力の推進

- ・国際機関やシティネット※1等との連携・協力
- ・公民連携による国際技術協力
- ・市内企業のビジネス機会の創出
- ・情報発信拠点Galerio※2の本格活用

※1 シティネット：アジア太平洋地域の都市問題の解決・改善に向け、都市・NGOの相互理解を深め協力を行う、アジア太平洋都市間協力ネットワーク（会員：22か国・173地域（令和2年11月時点））

※2 情報発信拠点 Galerio：VR等の最新技術・オンラインによる通信機能を活用した本市の都市開発等に関する情報発信拠点（国際協力センター6階）

業務における心がけ

全体の奉仕者(Public Servant)としての原点を大切にする

- ・単なる業務(task)遂行に留まらず、「果たすべき使命(mission)は何か」を常に考えて行動する。
- ・正確かつ迅速に、相手の気持ちに寄り添いながら丁寧に業務を遂行する。
- ・「想像力」と「創造力」を働かせ、果敢にチャレンジする。
- ・海外諸都市や国際機関等と連携して業務を遂行し、本市の政策課題の解決に努める。

俯瞰的・全体的な視点を持つ(Holistic※なアプローチ)

- ・俯瞰的な視点を持って、業務へアプローチする。
- ・国際分野において各区局をサポートするとともに、横断的に・総合的に庁内を調整し、横浜市の国際政策をリードする。
- ・市民や企業、国際機関等、横浜市以外が実施する国際関係の事業・取組についても積極的にサポートし、横浜市の国際力を高める。

共感される国際事業を実施する(Citizen Satisfaction)

- ・市民の皆様の「国際都市・横浜」への思いに寄り添い、現場に足を運びながら国際事業を展開する。
- ・「市民の皆様、企業の皆様への貢献」を基準に、事業の選択と集中による業務効率化を推進する。
- ・市民の皆様、企業の皆様から信頼されるためのリスクマネジメントとコンプライアンスを推進する。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響下、市民の皆様の安心に向けた取組を実施する。

※Holistic：全体(論)的、包括的、総体的、という意味。

職員の心がけを支えるマネジメント

モチベーションの創出

- ・職員がグローバル※なアンテナを高く張り、自ら考え、主体的に行動する姿勢を尊重し、仕事の成果や取組姿勢をしっかりと評価することで、職員の成長を促し、仕事にやりがいと誇りを感じられる環境づくりに取り組む。
- ・休暇取得の奨励、超勤縮減などのワークライフバランスを推進し、活気ある職場を創出する。
- ・「働き方改革」、「デジタル化」等の取組を推進し、職場環境を整備する。

PDCAの実施

- ・四半期ごとに明確な目標を設定し、各部門の進捗を確認。定量的な目標の達成度合いだけでなく、定性的な目標についてもプロセスを含めて評価する。
- ・経営責任職員が中心となり、組織内でのコミュニケーションを高め、横断的な課題解決に向けてチーム力を発揮する。

※グローバル(Glocal)：地域性を考慮しながら地球規模の視点で考え、行動すること。

1 令和3年度国際局予算の概要

(1) 令和3年度国際局予算総括表

令和3年度の予算規模は、15億3,188万円で、前年度と比較すると1億3,373万円（約8.0%）の減となります。

（単位：千円）

区分	令和3年度	令和2年度	増△減	主な増減理由
国際企画 ・多文化共生推進費	1,093,606	1,086,791	6,815	新型コロナウイルス感染症に関する外国人相談対応等の強化に伴う増
国際連携事業推進費	182,714	242,358	△ 59,644	海外諸都市との相互往来の見直しに伴う減
国際協力推進費	255,555	336,452	△ 80,897	ITTO理事会非開催年(隔年)に伴う減
合計	1,531,875	1,665,601	△ 133,726	



上海市人民政府の協力の下、マスクを調達（令和2年4月）



横浜市国際戦略を5年ぶりに改定（令和3年2月）



市内11番目となるみどり国際交流ラウンジの開設（令和3年3月）



国連機関IFAD日本事務所の市内開設に関する覚書を締結（令和3年3月）

(2) 令和3年度国際局予算のポイント

令和3年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が見込まれる中、改定横浜市国際戦略に掲げる基本目標「未来へつなぐ国際都市・横浜」に向けて、国際事業に取り組みます。

1 外国人材の受入れ・共生の推進 (③126,985千円 ②110,962千円)

事業別:6頁

横浜市多文化共生総合相談センター及びよこはま日本語学習支援センターの円滑な運営を進めるとともに、国際交流ラウンジの運営支援を通じて、在住外国人の安心・安全な生活の確保を進めます。さらに、地域コミュニティの課題解決に向けたコーディネーターの配置を4区に拡大します(鶴見区、中区、南区、緑区)。

また、在住外国人への情報提供・相談対応等を強化するため、区・国際交流ラウンジ・横浜市国際交流協会における、ICT機器を活用した通訳・翻訳対応及び事業のリモート化支援等を行います。



タブレットを用いた通訳対応

2 公民連携による国際技術協力事業 (Y-PORT事業) (③113,943千円 ②120,000千円)

事業別:10頁

海外諸都市や国際機関等との連携を通じて、新興国都市における課題解決と、市内企業の海外インフラビジネスの展開を支援します。

Y-PORTセンターの進化・高機能化を進め、最新技術・オンラインによる通信機能を活用した情報発信の強化(情報発信拠点 Galerioの活用)や、国際会議の開催等によるビジネス機会の創出、市内企業等の海外インフラビジネスの案件形成支援の充実を図ります。



オンライン会議における
市内企業を含めた意見交換

3 オンライン等を活用した国際連携の推進 (③182,714千円 ②242,358千円)

事業別:8頁

姉妹・友好都市をはじめとする世界の各都市と連携し、ともに抱える都市課題の解決に取り組むとともに、市民・企業が主体となった交流を広げていきます。

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、相互の往来による交流が困難な中、オンラインやAIなどの手法も活用し、効果的に国際連携を進めていきます。



オンラインでの駐日カナダ大使による
横浜市立大学での講演

《国際事業における「次世代育成」》(上記と一部重複)

改定横浜市国際戦略を踏まえ、次代を担う国際人材づくりを通じた国際都市横浜の魅力の充実に向けて、国際事業全体で次世代育成を意識して取り組みます。

<主な取組>

- 小学生向け平和学習プログラム
- ホストタウン交流、市立小中学校等とアフリカ大使館との交流
- 姉妹校交流・世界の大学との交流 等



市内小学生と駐日大使館等との交流

2 事業別内訳

※()内は令和2年度予算額

(1)	国際企画・多文化共生推進費	
本年度 予算額	1,093,606	千円
前年度 予算額	1,086,791	千円
差引	6,815	千円
本年度の 財源内訳	国	41,500 千円
	県	25,869 千円
	その他	16,305 千円
	一般財源	1,009,932 千円

「横浜市国際戦略」にもとづく全庁的な国際事業の展開、国際平和・SDGsの推進、外国人材の受入れ・共生の推進、国際社会で活躍できるグローバル人材の育成や市パスポートセンターの運営に取り組みます。

また、本事業費には、国際局の人的費等、局の運営にかかる経費も含まれます。

(本年度事業内容)

1 国際平和・SDGs推進事業

18,963千円 (18,963千円)

平成30年6月に制定された「横浜市国際平和の推進に関する条例」の趣旨を踏まえ、国際平和をテーマとしたイベントの実施や広報活動によって、国際平和について市民の皆様の理解を深めるための啓発機会を設けていきます。

また、SDGs(持続可能な開発目標)の推進について、国際会議等の場で本市のSDGs推進の取組を発信していくほか、市民の皆様と共に考えていくための取組を実施していきます。

2 外国人材の受入れ・共生の推進

126,985千円 (110,962千円)

(外国人材受入・共生推進事業/外国人相談対応強化事業)

横浜市多文化共生総合相談センター及びよこはま日本語学習支援センターの円滑な運営を進めるとともに、国際交流ラウンジの運営支援を通じて、在住外国人の安心・安全な生活の確保を進めます。さらに、国際交流ラウンジの機能強化として、地域コミュニティの課題解決に向けたコーディネーターの配置を4区に拡大します(鶴見区、中区、南区、緑区)。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、在住外国人への情報提供・相談対応等を強化するため、区・国際交流ラウンジ・横浜市国際交流協会における、ICT機器を活用した通訳・翻訳対応及び事業のリモート化支援等を行います。

3 横浜市国際交流協会(YOKE)補助金

71,871千円 (64,471千円)

外国人の支援や市内11か所の国際交流ラウンジの運営支援など、外国人材の受入れ・共生に関する様々な公益目的を達成するための取組を実施するYOKEに対し、それに係る事務局運営費等を補助します。

4 世界を目指す若者応援事業

13,843千円 (14,023千円)

市内在住・在学の高校生を対象として海外留学を支援します。また、留学報告会の実施など、生徒の留学前後においてサポートとフォローを進めます。

5 パスポートセンター運営事業

247,892千円 (256,587千円)

令和元年10月に県からパスポート発給事務の移譲を受けて運用を開始した、市内2か所のパスポートセンターで、横浜市に住民登録のある方を対象としたパスポート発給事務を行います。

6 庁内国際人材育成事業

3,890千円 (6,924千円)

職員の海外派遣や研修実施により、国際的な視野を持って市政課題の解決に取り組む「国際人材」を育成します。

7 国際総務費

610,162千円 (614,861千円)

職員人件費(常勤一般職員(60人))及び事務経費

国際平和の推進に関する取組

平成30年6月に議員提案により制定された「横浜市国際平和の推進に関する条例」は、国際平和の推進に関し、横浜市及び市民の皆様の役割を明らかにするとともに、市の施策の基本となる事項を定めることにより、国際平和の推進に関する施策を総合的に実施し、市民の平和で安心な生活及び国際平和に寄与することを目的としています。

国際局は、本条例の制定を踏まえ、国際交流、国際協力、多文化共生等、国際平和に貢献する取組を推進するとともに、市民の皆様の理解を深めるため、国際平和講演会の開催や広報用リーフレット等を活用した平和啓発、小学生等を対象とした国際平和学習プログラムなどを実施していきます。



小学生等を対象とした
国際平和学習プログラム

外国人材の受入れ・共生に向けた環境の整備

【よこはま日本語学習支援センターの開設】

在住外国人の日本語学習の場である地域日本語教室等を支援する拠点として「よこはま日本語学習支援センター」を令和2年8月に公益財団法人横浜市国際交流協会(YOKE)に開設しました。

在住外国人の方がより良い市民生活を送ることができるよう、身近な地域での日本語学習の機会や質的向上が得られるように各種事業を実施します。

【横浜市の外国人人口】

横浜市の外国人人口は10万人超と全国の市区町村の中で2番目に多く、この5年間で約3割増加しています。国における新たな在留資格の創設も踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、長期的には今後一層の増加が見込まれます。

引き続き、多言語での情報提供や相談対応、日本語学習支援や地域とのつながりづくりなど、外国人材の受入れ・共生に向けた取組を進めます。



地域日本語教室の様子



横浜市における外国人人口の推移

市パスポートセンターの運営

令和元年に、センター南パスポートセンターが開設したことで、特に北部地域にお住まいの皆様の実便性が高まるほか、申請・交付場所が分散し、既存のパスポートセンターの混雑が緩和されるなど総合的に市民の皆様の利便性向上につながっています。

センター南パスポートセンターで、令和2年10月に実施した窓口アンケート調査では、「全体的な印象(おもてなしなど)」について、「とても良い」とお答えいただいた方の割合は92.7%で、「良い」とお答えいただいた方と合わせると100%となりました。引き続き、工夫をしながら、確実な旅券発給とおもてなしの窓口サービスを実施していきます。



センター南パスポートセンター



市パスポートセンターの位置

(2)		国際連携事業推進費	
本 年 度 予 算 額		182,714	千円
前 年 度 予 算 額		242,358	千円
差 引		△ 59,644	千円
本 年 度 の 財 源 内 訳	国	0	千円
	県	0	千円
	その他	12	千円
	一般財源	182,702	千円

姉妹・友好都市をはじめとする世界の各都市と連携し、ともに抱える都市課題の解決に取り組むとともに、市民・企業が主体となった交流を広げていきます。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、相互の往来による交流は引き続き困難となることを見込まれますが、オンラインやAIなどの手法も活用し、効果的な国際連携を推進します。

また、改定国際戦略の基本方針を踏まえて、次世代育成や地球規模の環境問題など、テーマを絞った交流を進めていきます。

(本年度事業内容)

1 海外プロジェクト推進事業
28,185千円 (69,174千円)

世界の各国・都市における社会経済情勢を踏まえ、横浜市民のニーズや企業の強みに即したプロジェクトを進めます。

2 海外事務所運営費
154,529千円 (173,184千円)

国際プロジェクトを推進するため、現地活動を担う上海、フランクフルト、ムンバイ、米州（ニューヨーク）の4つの事務所を運営します。

なお、ムンバイ事務所は、インド国内の新型コロナウイルス感染症の拡大状況等を踏まえて、令和3年度は日本を拠点として東南アジアを中心に活動します。

【令和3年度の地域別取組内容】

アジア	<ul style="list-style-type: none"> ・長年にわたる上海市との友好都市交流が、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、マスクの調達につながったことも踏まえ、一層の交流と進出企業の支援を進めます。 ・ムンバイ事務所の所管地域の中で、比較的感染の影響が少ない東南アジアを対象に、Y-PORT事業に取り組む企業の活動を支援するとともに、外国人材の受入れのための取組を進めます。
欧州	<ul style="list-style-type: none"> ・英国のEU離脱後の欧州の経済情勢を見極めつつ、市内企業の欧州でのビジネス支援や現地企業の横浜への誘致活動等を進めます。 ・学校間交流や青少年交流等の取組により、次世代育成を図ります。 ・欧州の諸都市と、環境問題や超高齢社会等の課題解決に取り組んでいきます。
米州	<ul style="list-style-type: none"> ・米国の環境・貿易政策の変化を的確にとらえつつ、米州市場を目指す市内企業のビジネス支援や現地企業の横浜への誘致活動等を進めます。 ・国際連合本部等が所在するニューヨークの米州事務所の立地を活かし、SDGsに関する本市の取組を世界に発信していきます。
アフリカ	<ul style="list-style-type: none"> ・東京2020オリンピック・パラリンピックを通じたホストタウン交流を推進するとともに、TICAD開催を契機に実施した関連イベントや「アフリカとの一校一国」により深めたアフリカとの友好関係に基づき、女性活躍推進や次世代育成・市民交流の充実を図ります。 <p><ホストタウン登録国> チュニジア、ベナン、ボツワナ、コートジボワール、モロッコ、アルジェリア、(英国、イスラエル、ブルガリア)</p>
その他の地域	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の状況は予断を許さないものの、主体的な交流を進める市民や、海外への進出を希望する企業のニーズに応じて、その活動を支援していきます。

オンラインを活用した事業展開事例

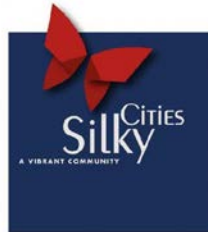
【上海市友好交流企画の実施[医師対談]】

上海市との友好都市交流事業の一環として、日本と中国の感染症の第一人者である医師のオンライン対談により「新型コロナウイルス感染症防疫討論会」を令和2年11月に実施しました。当日の様子をまとめた動画を、横浜市のYouTubeアカウントから発信しています。



【絹の都市国際ネットワーク会議】

リヨン市との姉妹都市60周年を迎えた令和元年に、リヨン市を中心に絹につながるのある世界の都市による「絹の都市国際ネットワーク」が結成されました。そのオンライン会議が、令和2年11月に開催され、横浜市からも絹を活用した取組について発表しました。



新型コロナウイルス感染症影響下における海外事務所の活動状況

■上海事務所【活動地域：中国】（昭和62年10月開設）

市内のマスク不足の状況に対応するため、上海市の協力の下、メーカー情報の収集や生産現場の確認などの活動を行い、マスク457万枚を調達し、市内の医療機関等への速やかな配布につなげました。

また、市内の中小企業等を対象に、中国現地の状況等をオンラインセミナーやメールで発信しました。



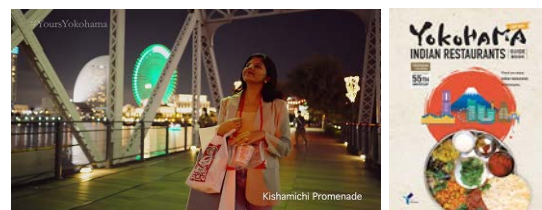
■フランクフルト事務所【活動地域：欧州】（平成9年6月開設）

令和2年10月にオンラインで開催された経済見本市「バイオヨーロッパ2020」に、バーチャルブースを出展しました。そこで、プロモーションビデオを活用して横浜のビジネス環境等の情報を発信し、市内企業のPRを行いました。



■ムンバイ事務所【活動地域：インド及び東南アジア】（平成27年11月開設）

ムンバイ市との姉妹都市提携55周年記念の横浜PR動画「#YoursYokohama」や市内インド料理レストランガイドブックを作成しPRを行いました。



■米州事務所（ニューヨーク）【活動地域：米州】（平成30年11月開設）

令和2年10月にオンラインで開催されたバイオ産業展示商談会「BIO Innovation Conference」に、バーチャルブースを出展し、横浜のライフサイエンスやエコシステムを紹介しました。また、市内企業の神奈川県共同ブースへの出展を支援しました。



➤海外事務所による新型コロナウイルス関連リポート

新型コロナウイルス感染症に関する現地情報について、神奈川新聞に「コロナ禍の世界 横浜市駐在員リポート」として27の記事を寄稿、また各海外事務所HPに調査リポートを掲載しました。

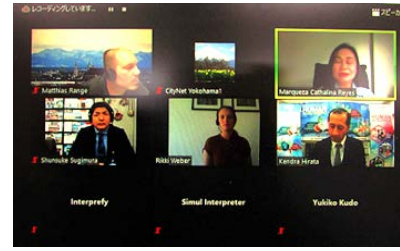
(3) 国際協力推進費		<p>国際機関やシティネット（アジア太平洋都市間協力ネットワーク）等との連携・協力・支援を通じて、地球規模の課題や都市課題の解決に取り組みます。</p> <p>公民連携による国際技術協力の実施により、市内企業のビジネス機会の拡大につなげます。</p>	
本年度 予算額	255,555	千円	
前年度 予算額	336,452	千円	
差引	△ 80,897	千円	
本年度の 財源内訳	国	50,000	千円
	県	0	千円
	その他	1,845	千円
	一般財源	203,710	千円
<p>(本年度事業内容)</p> <p>1 シティネット事業 23,298千円 (25,832千円)</p> <p>都市課題の改善・解決を目指すシティネットの名誉会長都市として、実行委員及び防災分科会議長の活動を行います。また、シティネット横浜プロジェクトオフィスを通じて、防災・減災分野での人材育成支援などの事業を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シティネット横浜プロジェクトオフィス運営支援 ・シティネット防災分科会セミナー開催 ・フィリピン・マカティ市の防災力強化への支援 <p>2 国際協力推進事業 118,314千円 (190,620千円)</p> <p>横浜国際協力センターに入居する国際熱帯木材機関（ITTO）本部、国連世界食糧計画（WFP）、国連食糧農業機関（FAO）、アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター（IUC）等の活動を支援するとともに、横浜国際協力センターの維持管理など運営事業を行います。さらに継続的な取り組みとして、国際機関等の誘致活動を行います。</p> <p>3 公民連携による国際技術協力事業（Y-PORT事業） 113,943千円 (120,000千円)</p> <p>新興国等の都市課題解決の支援と企業の海外展開支援を目的として取り組んでいるY-PORT事業を推進します。</p> <p>今年度は、事業のプラットフォームであるY-PORTセンターを進化・高機能化するため以下の内容に取り組み、SDGs達成やカーボンニュートラル実現等による新たなビジネス機会を着実に捉えて、市内企業のインフラビジネスの案件形成支援を促進します。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① VR*等の最新技術・オンラインによる通信機能を活用した、横浜の都市開発等に関する効果的な情報発信（情報発信拠点 Galerioの活用） ② アジア・スマートシティ会議※の開催に加え、SNSやオンラインプラットフォーム等デジタル技術を活用した、海外都市・企業と市内企業との通年にわたるビジネス機会の創出 ③ 新興国を中心に需要が拡大している複合開発・スマートシティ開発への対応や都市開発フォーラムの開催など市内企業等の海外インフラビジネスの案件形成支援の充実 <p>*VR…仮想現実（Virtual Reality）</p> <p>※アジア・スマートシティ会議…アジアにおける持続可能でスマートなまちづくりの実現に向けて、アジア諸都市、政府機関、国際機関、学術機関及び民間企業等の代表者が一堂に集まり、議論を行う国際会議。本市の主催により平成24年度から毎年開催しており、令和3年度は、10月以降に第10回アジア・スマートシティ会議を開催予定（温暖化対策統括本部の予算も活用）。</p>			

シティネットを通じた国際協力

シティネット（アジア太平洋都市間協力ネットワーク）を通じ、本市の経験を活かしながらアジア・太平洋地域の都市の自然災害対応力向上等に取り組んでいます。

【シティネットとは】

アジア・太平洋地域を中心とする173会員（110都市・58団体・5企業）が加盟する、都市の共通課題の解決を目指すネットワークです。横浜市は名誉会長都市であるとともに、防災分科会の議長を務め、シティネット横浜プロジェクトオフィスと協力して主に防災分野における協力事業を実施しています。



防災クラスターセミナー（オンライン開催）

デジタル技術を活用したビジネス機会創出（アジア・スマートシティ会議）

令和3年1月、「カーボンニュートラルの実現に向けた都市間連携によるスマートシティ～コロナ時代の展望～」をテーマに、第9回アジア・スマートシティ会議をオンライン（無観客）形式で開催しました。アジア開発銀行研究所及び世界銀行東京開発ラーニングセンターとの共同運営のもと、国内外から約1,250名の参加があり、オンラインミーティングやチャットにより、約100件のビジネスマッチングが行われました。

令和3年度はオンラインを活用した会議の開催や、SNS及びオンラインプラットフォーム等デジタルを活用した通年でのビジネス機会創出を行うことで、市内企業の海外インフラビジネスの展開支援を一層強化します。

第9回アジア・スマートシティ会議の様子



<https://yport.city.yokohama.lg.jp>

Y-PORT事業の事業化事例

Y-PORT事業により市内企業の海外インフラビジネス展開を支援してきた結果、これまでに16件が事業化しています。

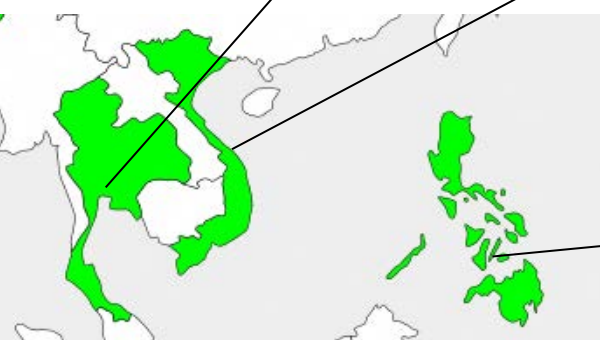
【タイ：5件】

- 工業団地のスマートシティ化支援コンサルティング業務（(一社)YUSA※）
- ほか



【ベトナム：6件】

- 水道公社への高効率ポンプの導入（横浜ウォーター株）
- 民間工場等への省エネ・ワンストップパスサービス業務（株オオスミ）
- ほか



【フィリピン：3件】

- 廃プラスチックのリサイクル事業（株グリーン）
- 下水処理場への汚泥脱水装置の納入（アムコン株）
- ほか



【モンゴル：1件】

- ホテルへの水道管改善装置の納入（都市拡業株）



【インド：1件】

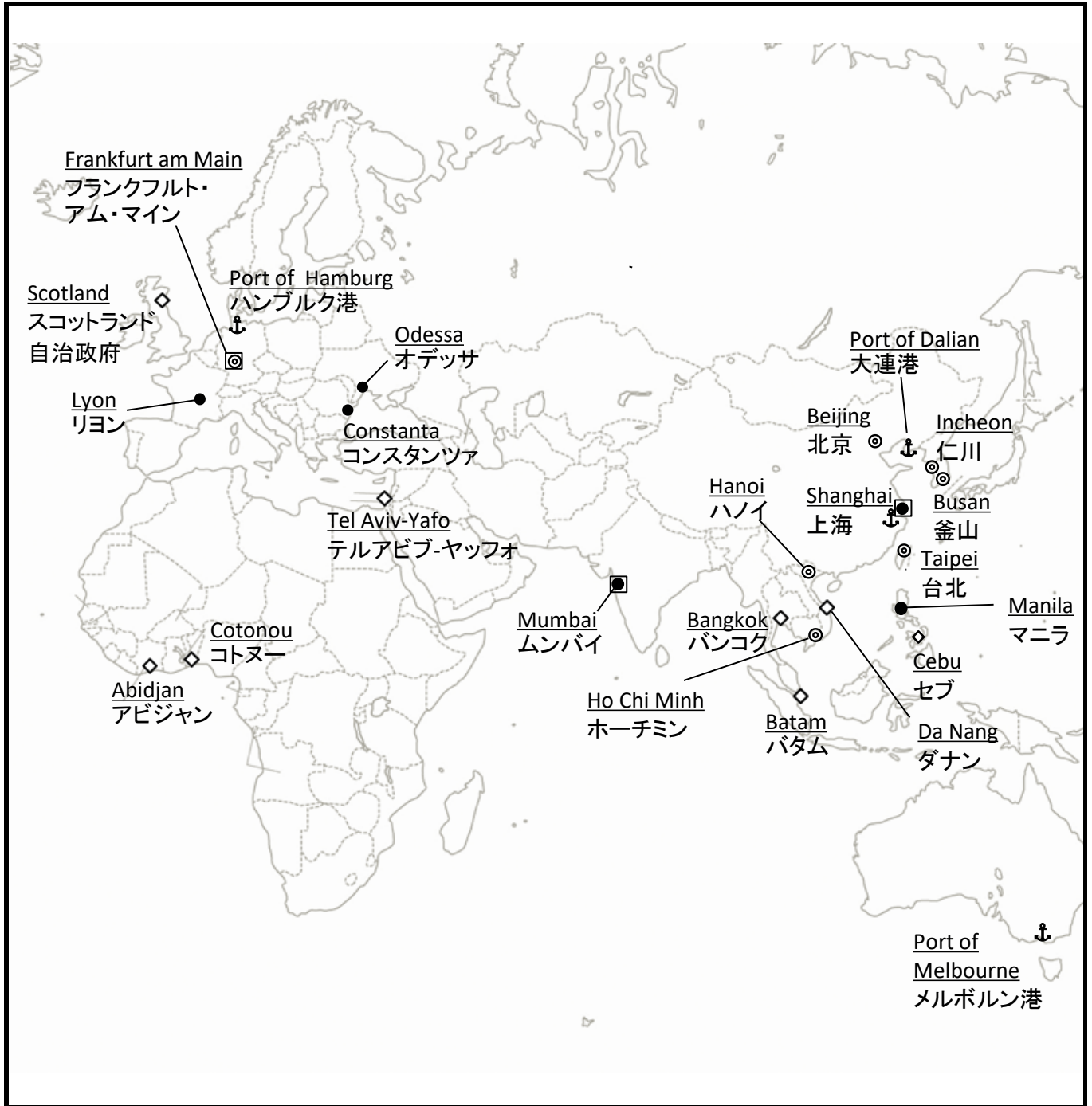
- 上下水道公社への漏水検知研修事業（水道テクニカルサービス株）



※YUSA(YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE)：海外インフラビジネスの拡大を図るとともに、都市課題の解決に貢献するため、平成29(2017)年7月に市内企業を中心となって設立した社団法人

3 参考資料

(1) 横浜市の姉妹・友好都市、海外事務所等





(2) 主な各局国際関連事業の令和3年度予算の概要

(令和3年度横浜市予算案記者発表資料より抜粋)

I 力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現

(単位:百万円)

＜国際戦略＞					
事業名	令和3年度	令和2年度	増△減	説明	局名
国際事業の推進	5,808	6,707	△ 899	<p>「横浜市国際戦略」に基づき、次世代育成と共生社会づくり、横浜経済の成長・発展、国際社会との一層の協力の推進に加え、在住外国人支援の強化など感染症を踏まえた対応を実施</p> <p>(主な事業を掲載)</p> <p>【次世代育成や企業の事業機会創出など将来を見据えた都市間連携の推進】</p> <p>海外事務所運営費 151百万円 ムンバイ事務所の現地オフィスを一時閉鎖しつつ、東南アジアでのビジネス支援等を強化</p> <p>オンライン会議同時翻訳システムの導入等 3百万円</p> <p>海外プロジェクト推進事業 28百万円 T I C A Dを継承した取組の推進</p> <p>(市立小中学校等とアフリカ大使館との交流等)</p> <p>世界を目指す若者応援事業 14百万円</p> <p>英語教育推進事業 1,669百万円</p> <p>国際理解教育推進事業 153百万円</p> <p>【国際会議や大規模スポーツイベントの開催や文化芸術を通じた国際交流機会の創出】</p> <p>東京2020オリンピック・パラリンピック開催推進事業 2,289百万円</p> <p>横浜芸術アクション事業 473百万円</p> <p>【多文化共生の推進】</p> <p>外国人相談対応強化事業 22百万円 ・区窓口等への通訳機器配備拡充 39台(R2:13台) ・通訳派遣等のリモート化</p> <p>国際交流ラウンジの機能強化 34百万円 外国人人口の多い区へのコーディネーター配置 新規1区(緑)、継続3区(鶴見・中・南)</p> <p>外国人材の受入・共生の推進 33百万円 多文化共生総合相談センターの運営等</p> <p>外国人生活者を対象とした日本語支援 38百万円 地域で行われている日本語教室支援のための日本語教育コーディネーターの配置等</p> <p>日本語支援推進事業 217百万円 小・中学校への日本語講師の派遣等を拡充</p> <p>医療の国際化推進事業 10百万円</p>	<p>国際</p> <p>教育</p> <p>市民等</p> <p>文観</p> <p>国際</p> <p>教育</p> <p>医療</p>

事業名	令和3年度	令和2年度	増△減	説明	局名
				【海外からの外資系企業誘致、インバウンド誘客の推進、外国人材の受入環境整備】 外資系企業誘致事業 68百万円 客船寄港促進事業 114百万円 客船の受入れ対応等 約190回(R2:266回) シティプロモーション事業 72百万円 【市内企業の海外ビジネス展開支援】 横浜グローバルビジネス推進事業 29百万円 Y-PORT事業 114百万円 【気候変動、感染症対策、女性活躍の推進などの地球規模の課題の解決に向けた国際連携・協力】 国際貢献の推進と海外水ビジネス展開の支援 112百万円 廃棄物分野における国際技術協力の推進 4百万円 シティネット事業 23百万円 国際協力推進事業 118百万円 【「国際交流」「国際協力」「多文化共生」を通じた国際平和への貢献】 国際平和・SDGs推進事業 19百万円	経済 港湾 文観 経済 国際 水道 環境 資源 国際 国際

SDGs（持続可能な開発目標）

2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを掲げています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS





横浜市国際局

【Facebook】 www.facebook.com/city.yokohama.kokusai/
【webサイト】 www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/kokusai/



未来へつなぐ国際都市・横浜